

農地法第3条の規定による許可申請書

申請日 令和 年 月 日

坂井市農業委員長 様

市町農委受付

当事者 譲渡人(貸人)氏名(名称)

〇〇 花子

印

譲受人(借人)氏名(名称)

〇〇 太郎

印

下記農地(採草放牧地)について

{ 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権() } を { 設定(期間 年間)
移転 } したいので、

注意:譲受人は、許可後に
① 農地すべてを効率的に耕作する
② 必要な農作業に常時従事する
③ 周辺の農地利用に支障がないこと
などの条件が必要です。

農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 当事者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)	当 事 者	氏 名		年 齢	職 業	住 所		国籍等	在 留 資 格 又は 特別 永住者	在 留 期 間 及 び 在 留 期 間 の 満 了 の 日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
	譲 渡 人 (貸 人)	〇〇 花子		75	農業	坂井町上新庄△-△					
	譲 受 人 (借 人)	〇〇 太郎		65	農業	坂井町下新庄△-△		日本			
2 許可を受けようとする土地の所在等	所 在	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)	対価または賃料 等 の 額 (円) [10a 当たりの額]	所 有 者 の 氏 名 ま た は 名 称 (現所有者の氏名または名称 (登記簿と異なる場合))	所有権以外の使用収益権が 設 定 さ れ て い る 場 合		
				登記簿	現 況				権利の種類、内容	権利者の氏名 または名称	
	坂井町下新庄	○	△	田	田	1,200	70万 [/10a]	[〇〇 花子]			
3 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容	売買による所有権移転 令和〇年〇月予定										

(注) 1 申請者の氏名を自署する場合においては、押印を省略することができます。

2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)第 30 条の 45 に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和 26 年政令第 319 号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

4 農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 16 条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。

5 記の 3 は、権利を設定または移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する時期の始期および終期ならびに当該水田の表作および裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書

譲受人の農地利用などを記入します

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者またはその世帯員等が所有権等を有する農地および採草放牧地の利用の状況

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地 面積 (㎡)
	自作地	4,000	3,500	500		
	貸付地					
所在地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地 面積 (㎡)
	借入地					
	貸付地					
所在地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」および「借入地」には、現に耕作または養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」には、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作または養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作または養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	稲	大豆		
権利取得後の面積(㎡)	4,700	500		
3500+1200(取得)				

(2) 大農機具または家畜

種類		トラクター	コンバイン	耕運機		
数量	有	1	1	1		
確保しているもの	リース					
導入予定のもの	リース					
(資金繰りについて)						

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴 (20)年
農業技術修学歴 ()年
その他 ()

①は譲受人本人のこと、②はその世帯員のことの記入。③は雇用者。

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在: 2人 (農作業経験の状況: 10年以上農業従事経験あり)
	増員予定: (農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: (農作業経験の状況:)
	増員予定: (農作業経験の状況:)

④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定または移転しようとする土地までの平均距離または時間

(約5分)

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

()

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第4号関係>(権利を設定しようとする者が個人である場合のみ記載)

2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等のその行う耕作または養畜の事業に必要な農作業への従事状況
(「世帯員等」とは、住居および生計を一にする親族ならびに当該親族の行う耕作または養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人または世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
〇〇 花男	78	農業	夫	200	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作または養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に〇を記載してください。

<農地法第3条第2項第6号関係>

3 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者またはその世帯員等の権利取得後における耕作または養畜の事業が、権利を設定し、または移転しようとする農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作または養畜の事業への支障等について記載してください。)

周辺の農地利用に影響を及ぼすことはありません。

この2枚の申請書のほか、添付書類があります。

- ・土地登記簿謄本
- ・付近図
- ・自治会長等確認書
- ・土地改良区確認書
- ・誓約書
- ・農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)